



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(非連結)

2026年2月2日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6018 U R L <https://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智 T E L 078-332-2081
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,953	18.9	507	329.2	594	255.5	411	221.3
2025年3月期第3四半期	8,372	20.5	118	△73.1	167	△66.6	127	△62.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 126.85	円 銭 126.12
2025年3月期第3四半期	39.52	39.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 25,558	百万円 15,179	% 59.3	円 銭 4,675.87
2025年3月期	25,000	14,796	59.1	4,560.75

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,155百万円 2025年3月期 14,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 70.00	円 銭 70.00
2026年3月期	-	35.00	-		
2026年3月期(予想)				40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	4.2	700	14.4	750	9.9	530	△1.2	163.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	3,248,548株	2025年3月期	3,248,548株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	7,264株	2025年3月期	9,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	3,240,381株	2025年3月期 3 Q	3,237,162株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績・所得環境の改善による経済活動の活性化やインバウンド需要の増加などを受け、緩やかな回復基調が続いております。世界経済については、地政学リスクの多発に加え、米国の関税政策の影響もあり、不確実性の高い状況が継続しております。

外航海運業界では、大型船に限らず近海船を建造する造船所においても、すでに3、4年先まで受注が確定している状況にあります。一方、当社の主要マーケットである内航海運業界においては、引き続き船価高の状況が続いているますが、運賃および用船料の改善が徐々に進んでいることから、代替建造は着実に実施されています。しかしながら、造船所側では人手不足の影響により年間建造隻数を増加させることが難しい状況が続いており、このため、多くの船主が自社船の船齢を考慮し、早期に船台予約へ動いた結果、造船所によっては5、6年先まで船台が予約で埋まるケースも見受けられます。特に、ここ最近では内航大型タンカーの船台予約が増加しています。また、海外向け案件についても、タンカー系を中心に受注が回復しており、引き合いは継続しています。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が増加したことから、前年同期比30.4%増の13,960百万円となりました。売上高についても、主機関が大幅に増加したことから、同18.9%増の9,953百万円となりました。受注残高は同29.5%増の11,016百万円となりました。

損益面につきましては、待遇改善、採用増による人件費増加に加えて、大型設備投資に伴う減価償却費、各種操業費用の増加は厳しいものがありました。主機関の生産増でカバーし、さらに契約価格改善に努めていることや、部品販売も好調に推移し、また、前年同期の損益に影響した電子制御機関の受注損失引当金計上が発生しなかつたことから、営業利益は507百万円（前年同期比329.2%増）、経常利益は594百万円（同255.5%増）、四半期純利益は411百万円（同221.3%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、近海船向け2サイクル機関の出荷が増加したことから5,790百万円（前年同期比29.7%増）となりました。部分品等の売上高は、CMRが減少したものの、国内・海外ともに部分品・修理工事が増加したことから4,162百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は13,168百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が663百万円減少したものの、有価証券が100百万円、製品が723百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,390百万円となり、前事業年度末に比べ415百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が442百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は25,558百万円となり、前事業年度末に比べ558百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は7,104百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が398百万円、賞与引当金が134百万円、その他に含まれる未払金が239百万円減少したものの、電子記録債務が324百万円、契約負債が538百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,273百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が50百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は10,378百万円となり、前事業年度末に比べ174百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は15,179百万円となり、前事業年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が70百万円、その他有価証券評価差額金が304百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.3%（前事業年度末は59.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想からは変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,469,225	4,805,253
受取手形及び売掛金	2,935,140	3,025,334
電子記録債権	976,756	893,443
有価証券	100,000	200,000
製品	414,786	1,138,543
仕掛品	1,969,750	1,918,425
原材料及び貯蔵品	971,632	1,071,120
その他	188,430	116,441
流动資産合計	13,025,721	13,168,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,324,650	1,285,031
構築物（純額）	140,532	134,954
機械及び装置（純額）	664,396	922,654
車両運搬具（純額）	2,611	6,425
工具、器具及び備品（純額）	253,398	247,421
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	325,545	45,254
有形固定資産合計	8,529,007	8,459,614
無形固定資産	442,634	452,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,997	2,386,958
その他	1,086,772	1,118,939
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	3,002,969	3,478,098
固定資産合計	11,974,611	12,390,175
資産合計	25,000,333	25,558,737
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,592,500	1,194,430
電子記録債務	1,295,679	1,620,111
未払法人税等	133,346	101,418
契約負債	2,432,128	2,970,487
賞与引当金	249,000	114,600
製品保証引当金	11,064	10,772
受注損失引当金	243,400	263,300
その他	1,025,304	829,701
流动負債合計	6,982,423	7,104,821

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1, 516, 173	1, 516, 173
退職給付引当金	1, 436, 495	1, 486, 512
その他	268, 710	271, 251
固定負債合計	3, 221, 378	3, 273, 937
負債合計	10, 203, 802	10, 378, 758
純資産の部		
株主資本		
資本金	829, 055	829, 055
資本剰余金	71, 476	76, 586
利益剰余金	9, 886, 569	9, 957, 449
自己株式	△12, 633	△9, 637
株主資本合計	10, 774, 467	10, 853, 453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696, 249	1, 000, 712
土地再評価差額金	3, 301, 663	3, 301, 663
評価・換算差額等合計	3, 997, 913	4, 302, 375
新株予約権	24, 150	24, 150
純資産合計	14, 796, 530	15, 179, 979
負債純資産合計	25, 000, 333	25, 558, 737

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,372,839	9,953,123
売上原価	6,975,653	7,941,210
売上総利益	1,397,185	2,011,913
販売費及び一般管理費	1,278,973	1,504,562
営業利益	118,212	507,350
営業外収益		
受取利息	4,735	16,083
受取配当金	22,085	30,493
為替差益	12,060	13,274
その他	12,896	27,809
営業外収益合計	51,778	87,661
営業外費用		
支払利息	142	372
賃貸費用	1,615	172
その他	992	2
営業外費用合計	2,751	547
経常利益	167,239	594,464
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	10,700	—
特別利益合計	10,700	—
特別損失		
固定資産処分損	—	8,951
投資有価証券評価損	—	2,456
特別損失合計	—	11,408
税引前四半期純利益	177,939	583,056
法人税等	50,000	172,000
四半期純利益	127,939	411,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	339,157千円	429,879千円

(セグメント情報等の注記)

当社は舶用機関関連事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区分		前年同四半期(累計) 〔2024. 4. 1から 2024. 12. 31まで〕		当四半期(累計) 〔2025. 4. 1から 2025. 12. 31まで〕		対前年同四半期 増減率
受 注 高	主機関	6,800	63.5%	9,797	70.2%	44.1%
	部分品・修理工事	3,909	36.5%	4,162	29.8%	6.5%
	合計	10,709	100.0%	13,960	100.0%	30.4%
受 注 残 高	主機関	8,507	100.0%	11,016	100.0%	29.5%
	部分品・修理工事	—	—	—	—	—
	合計	8,507	100.0%	11,016	100.0%	29.5%

②販売の状況

区分		前年同四半期(累計) 〔2024. 4. 1から 2024. 12. 31まで〕		当四半期(累計) 〔2025. 4. 1から 2025. 12. 31まで〕		対前年同四半期 増減率
主機関		4,463	53.3%	5,790	58.2%	29.7%
(うち国内)		(3,257)	(38.9%)	(3,471)	(34.9%)	(6.6%)
(うち輸出)		(1,206)	(14.4%)	(2,318)	(23.3%)	(92.2%)
部分品・修理工事 (CMR除く)		3,397	40.6%	3,716	37.3%	9.4%
(うち国内)		(2,778)	(33.2%)	(2,965)	(29.8%)	(6.7%)
(うち輸出)		(618)	(7.4%)	(750)	(7.5%)	(21.3%)
CMR (国内のみ)		512	6.1%	446	4.5%	△12.8%
合計		8,372	100.0%	9,953	100.0%	18.9%
(うち国内)		(6,547)	(78.2%)	(6,883)	(69.2%)	(5.1%)
(うち輸出)		(1,825)	(21.8%)	(3,069)	(30.8%)	(68.2%)

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

阪神内燃機工業株式会社

取締役会 御中

ひ び き 監 査 法 人

大阪事務所

代 表 社 員	公認会計士	松	本	勝	幸
---------	-------	---	---	---	---

業務執行社員

代 表 社 員	公認会計士	ト	部	陽	士
---------	-------	---	---	---	---

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第161期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。